

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 市民窓口事務強化事業費（緊急雇用創出推進事業）
-------------------	--------------------------------------

区分	番号	名 称
章	9	
節	9	
施策	9	
小分類	9	
主要な施策	9	
事務事業番号	280	事務事業コード 99999280 事業開始年度 平成 2 1 年度 事業終了年度 平成 2 1 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	市民窓口事務強化事業（緊急雇用創出事業）
------	------	------------	----------------------

部 名	市民生活部	グループ名	市民サービスG
-----	-------	-------	---------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください）</p> 市民
手段（事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください）</p> 厳しい雇用情勢の中で、雇用の場を提供すると共に、市民窓口事務の繁忙期に向け、窓口事務の効率化と市民サービスの向上にも資するものである。 業務内容：住民票などの受渡しや、郵送請求書類の処理及び電話対応
目指す姿（成果）	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください）</p> 非正規労働者や中高年齢者等の失業者の、次の雇用までの短期雇用や就業の場や機会の創出・提供及び人材の育成を目的としている。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱（国） ・緊急雇用創出推進事業補助金交付要綱（北海道）

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標		人	目標値	9				
			実績値	10				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称 緊急雇用創出推進事業補助金	千円	365					0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円						0
合 計				365	0	0	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	172	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		172	0			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後各市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である	→
		妥当ではない	
		妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？	住民異動による窓口事務の繁忙期に、雇用することで住民サービスの停滞を防ぐことができると共に、雇用の場を提供する事が出来たと考える。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている	→
		どちらかといえばあがっている	
		成果があがらない	
		成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？	繁忙期の雇用ということを鑑みると、人材育成にもつながったと考えたと共に、次の雇用へのステップに資すると考える。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる	→
		少し向上させることができる	
		向上させることはできない	
		どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？	繁忙期雇用と併せて、雇用期間を延長することにより、今以上の成果を向上させることができると共に、当市においても市民サービスの益々の向上が図る事が出来ると考える。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる	→
		削減できない	
		どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？	雇用の場の創出という目的であるため。

担当グループによる評価

終了	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	単年度限りの国の緊急雇用創出事業を活用したため。
----	----------------------	--------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

終了	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）